

**アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した
地域活性化ビジョン**



2019年3月

(2023年3月改訂)

はじめに

2026年に愛知・名古屋で「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」が開催されます。アジア競技大会・アジアパラ競技大会は、アジアの45の国と地域が参加するアジア最大のスポーツの祭典です。愛知・名古屋でこれらの大会が開催されることにより、国内外からアスリートや観戦客など多くの人々が訪れるのはもちろんのこと、アジアのみならず世界から大きく注目されることとなります。

スポーツは、国や性別などの違いを越えて、競い合い認め合うことのできるものであると同時に、スポーツを見る側にとっても国や性別などの違いを越えて、共感や感動を呼び起こすものとなるなど、大きな力を持っています。近年のスポーツ大会では、スポーツが持つ影響力の大きさなどから、SDGs達成への貢献など社会的役割を果たすことが求められています。

アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催にあたっては、こうしたスポーツやスポーツ大会が持つ力や社会的役割を意識しながら、大会を一過性のものとせず、スポーツ振興や観光・産業振興、人材育成など地域活性化につなげていくことが重要です。

このため、本県として取り組むべき地域活性化の方向性を示すものとして、2019年3月に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を、2022年4月にアジアパラ競技大会の開催が決定したことを受け改訂し、今回、「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」として策定いたしました。

本ビジョンでは、従来の「スポーツ・健康」、「観光・文化」、「地域経済・産業」、「人材育成・国際交流」の4つに「共生社会・ユニバーサルデザイン」を加えた5つの分野において、大会を契機として目指す姿や主な取組についてお示ししております。

引き続き、県民の皆様を始め、市町村や競技団体、経済団体、企業、教育機関、NPOなど様々な方々と連携・協働しながら、両大会を活用した地域活性化を図ってまいりたいと考えておりますので、一層の御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

愛知県知事
大村秀章



<目次>

I	ビジョンの策定にあたって	1
1	策定の目的と位置づけ	1
2	計画期間の考え方	2
3	アジア競技大会・アジアパラ競技大会	2
II	基本的な視点と施策体系	5
1	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化に向けた4つの視点	5
2	SDGsの達成をはじめとした社会課題の解決への貢献	6
3	施策の体系	7
4	地域活性化のための基本施策	8
	目標1 スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】	8
	目標2 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】	14
	目標3 アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】	18
	目標4 アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際交流】	21
	目標5 すべての人が活躍できる愛知をつくる【共生社会・ユニバーサルデザイン】	25
III	ビジョンの推進に向けて	28
1	ビジョンの推進	28
2	多様な主体との連携・協働	28
3	ビジョンの見直し・総括	29
	策定の経緯	30
1	2018年度（「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」策定時）	30
2	2022年度（「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」策定時）	32

1 策定の目的と位置づけ

<一部改訂の趣旨>

アジア競技大会の開催を契機に本県として取り組むべき地域活性化の方向性を示すために2019年3月に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を、今回アジアパラ競技大会の開催が決定したことを受け、大会の開催意義を鑑み、共生社会やユバーサルデザインに関する施策を追加する等、ビジョンの見直しを行いました。

2019年の策定以降、日本では、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピックなど大規模なスポーツ大会が開催され、アスリートの活躍に多くの方が感銘を受けました。また日本各地では、大会を契機に国や文化を超えた交流が生まれました。一方、東京2020オリンピック・パラリンピックでは、財政計画、公正・公平な大会運営などに関する様々な課題が浮き彫りになりました。

見直しにあたっては、こうした大規模なスポーツ大会などの開催を経て、再確認することとなったスポーツの力や国際的スポーツ大会が果たすべき社会的役割・責任などを十分に意識した上で、「あいちビジョン2030（計画期間：2021年度から2030年度まで）」や現行の関連計画等を踏まえながら、大会を一過性のイベントに留めることなく、大会を通じた地域活性化につなげるために目指すべき方向性を整理することとしました。

アジアパラ競技大会の開催意義

アジア競技大会と共通する開催意義に加え、愛知・名古屋が、日本、さらにはアジアの障害者スポーツをリードすることにより、障害への理解促進や、障害のある方の社会参加の促進に大きな役割を果たし、ひいては、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する。

【アジア競技大会の開催意義】

- ・アジアのスポーツの発展や友好と平和の促進に貢献
- ・東京2020大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標
- ・交流人口の拡大や国際競争力の強化など、愛知・名古屋はもとより、中部圏、さらには、日本全体の成長に貢献
- ・日本のセンターとしての愛知・名古屋のブランドを確立
- ・成長著しいアジア地域と愛知・名古屋及び中部圏、さらには日本とのより強固な連携の構築に寄与

<2019年策定時における策定の目的と位置づけ>

近年の国際的スポーツ大会においては、大会を開催するだけでなく、大会を契機として地域の活性化を促すことが重要視されています。2026年に愛知・名古屋で開催される第20回アジア競技大会については、単なる国際的スポーツ大会の開催に留まらず、本県をさらに発展させて

いく上で重要な機会と位置づけています。このため大会前、大会中、大会後の各段階において、アジア地域を始めとした世界に向け、当地域の存在感を示すとともに、スポーツの振興や観光の振興、新たな産業の創出などを促し、大会を通じた地域の活性化につなげていくことが必要です。

本ビジョンは、2030年頃を展望しつつ、アジア競技大会の開催を契機に、本県として取り組むべき地域活性化の方向性を示すものとして策定しました。

また、本ビジョンは、県民、市町村、団体、企業等とともに、アジア競技大会を活かした地域活性化の取組を推進するための指針としての役割も担います。

なお、本県では、2030年頃の社会経済を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す「あいちビジョン2020」を策定しています。本ビジョンは、「あいちビジョン2020」の趣旨・理念等を踏まえつつ、また関連計画や関連ビジョンにおける事業・取組との整合に留意しつつ策定しました。

2 計画期間の考え方

2030年頃の本県の姿を見据えながら、大会前、大会期間中、大会後のそれぞれに取り組むべき地域活性化の方向性を定めます。

3 アジア競技大会・アジアパラ競技大会

(1) アジア競技大会とは

アジア競技大会は、第二次世界大戦後まだ間もない1951年、戦禍によって引き裂かれたアジアの諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー初代首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。以来、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっています。

アジア競技大会は、オリンピック憲章に明示されている『オリンピズム (Olympism)』を規範とする大会です。『オリンピズム』とは、近代オリンピックの創始者であるピエール・ド・クーベルタンが提唱した“オリンピックの精神”ともいうべき理念・哲学のことで、肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランス良く統合させる生き方の哲学です。

その目的は「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである」としています。また、「努力することの喜び」「友情」「連帯」「フェアプレーの精神と相互理解」「あらゆる形態の差別をなくすこと」等にも言及しています。

[アジア競技大会の開催実績]

回	開催年	開催国	開催都市	参加国・地域	参加選手数
1	1951	インド	ニューデリー	11	489人
2	1954	フィリピン	マニラ	19	970人
3	1958	日本	東京	16	1,820人
4	1961	インドネシア	ジャカルタ	12	1,460人
5	1966	タイ	バンコク	16	1,945人
6	1970	タイ	バンコク	16	2,400人
7	1974	イラン	テヘラン	19	3,010人
8	1978	タイ	バンコク	19	3,842人
9	1982	インド	ニューデリー	23	3,411人
10	1986	韓国	ソウル	22	4,839人
11	1990	中国	北京	36	6,122人
12	1994	日本	広島	42	6,828人
13	1998	タイ	バンコク	41	6,554人
14	2002	韓国	釜山	44	6,572人
15	2006	カタール	ドーハ	45	9,520人
16	2010	中国	広州	45	9,704人
17	2014	韓国	仁川	45	9,501人
18	2018	インドネシア	ジャカルタ・パレンバン	45	11,300人
19	2023	中国	杭州	—	—
20	2026	日本	愛知・名古屋	—	—

(2) アジアパラ競技大会とは

4年に1度、アジア地域におけるパラリンピック・ムーブメントの推進と競技スポーツのさらなる進展を図るために開催する、アジア地域の障害者総合スポーツ大会です。

[アジアパラ競技大会の開催実績]

回	開催年	開催国	開催都市	参加国数	参加人数
1	2010	中国	広州	41	3,764人
2	2014	韓国	仁川	41	3,847人
3	2018	インドネシア	ジャカルタ	43	4,464人
4	2023	中国	杭州	—	—
5	2026	日本	愛知・名古屋	—	—

<愛知・名古屋大会の開催概要>

○アジア競技大会

- ◆主 催：アジア・オリンピック評議会（OCA）
- ◆大会期間：2026年9月19日（土）～10月4日（日）16日間
- ◆実施競技：パリオリンピック（2024年）で実施される32競技に加え、アジア特有の競技等40競技程度（想定）
- ◆参加国・地域：OCA加盟の45の国と地域
- ◆選手団（選手、チーム役員等）：最大15,000人

○アジアパラ競技大会

- ◆主 催：アジアパラリンピック委員会（APC）
- ◆大会期間：2026年10月の7日間（想定）
- ◆実施競技：18競技（想定）
- ◆参加国・地域：APC加盟の45の国と地域
- ◆選手団（選手、チーム役員等）：4,000人程度（想定）

[大会コンセプト]

- ◆アスリートファーストの視点
- ◆既存施設の活用
- ◆先端技術の駆使
- ◆伝統と県民・市民性に触れるおもてなし
- ◆アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献



II

基本的な視点と施策体系

1 アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化に向けた4つの視点

大会を活用した地域活性化に向けて、4つの視点を設定します。

スポーツの力を活かす

スポーツは、競い合うことでお互いに高め合ったり認め合ったりするなど、人づくりやコミュニティ形成等に貢献しています。また、「青少年の健全育成や健康の保持増進」「国や地域の誇り・連帯感の醸成」、さらには、「強力な集客力や情報発信力」「国際的な友好親善」等の多様な力を持っていることから、近年はスポーツの力が地域づくりに極めて有益なものとして認知されるようになってきました。一方、スポーツが持つ影響力の大きさからスポーツ大会に求められる社会的役割やその責任も大きくなっています。

このため、スポーツをさらに発展させるとともに、教育・人材育成、健康づくり・地域福祉、産業振興、観光・文化振興、さらには、環境・人権等の社会課題の解決にスポーツが持つ多様な力を活用します。

アジアと強くつながる

アジアには世界の人口の6割にあたる約46億人が居住しており、今後も人口増加が予想されています。また、アジアは依然として高い経済成長を続けており、今後も高い成長が続くことが見込まれています。成長が著しいアジアの各国・地域との間で、経済活動はもちろんのこと、文化、友好等の交流活動を積極的に展開していくことは、愛知の活性化において不可欠です。

このため、アジア競技大会・アジアパラ競技大会が愛知で開催される機会を活かし、アジアとのつながりをより一層強いものとしていきます。

多彩な人々が参画する

本県で開催されるアジア競技大会・アジアパラ競技大会を一過性のイベントに終わらせるのではなく、大会をきっかけに、県内の各地域に良い意味の変化をもたらす大会としていくことが大切です。そのためには、アジア・オリンピック評議会（OCA）、アジアパラリンピック委員会（APC）、大会組織委員会、行政（県・市町村）だけではなく、様々な分野、世代、立場の県民、企業・団体等が大会を“自分ごと”として捉え、それぞれが主体的に大会に関わっていく必要があります。

このため、多彩な人々が参加する大会とし、多くの人々の参画の下で地域活性化に取り組みます。

リニア開業を見据える

大会後の 2027 年には、リニア中央新幹線（品川－名古屋）の開業が予定されています。リニア中央新幹線の開業は日本の国土構造に大きな変化をもたらし、本県の各地域にも大きなインパクトを与えます。

「あいちビジョン 2030」では、めざすべき愛知の姿の一つとして『世界から選ばれる魅力的な愛知～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～』を掲げており、リニア中央新幹線の開業の効果を見据えて、地域活性化に取り組みます。

2 SDGsの達成をはじめとした社会課題の解決への貢献

SDGsとは Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月の国連サミットで、日本を含む193の加盟国の合意の下に採択された国際目標のことです。2030年を年限とする17の国際目標が定められています。この時に採択された宣言においては「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。」と記載され、スポーツがSDGsの達成に役割を果たすことが期待されています。

本県では、2005年の日本国際博覧会（愛知万博）、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）、2014年の持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議が開催され、これらの理念や成果を継承して持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

本ビジョンの取組や愛知・名古屋大会の大会運営を通じて、SDGsの達成など、世界が抱える環境や人権などの社会課題の解決に向けた取組を進めていきます。



3 施策の体系

地域活性化に向けた 4つの視点

スポーツの力を活かす
多彩な人々が参画する

アジアと強くつながる
リニア開業を見据える

地域活性化のための基本施策

目標1 スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】

基本施策

- 1-1. トップアスリートの育成・輩出
- 1-2. スポーツの振興
- 1-3. スポーツ大会等の招致
- 1-4. アジアのスポーツ振興への貢献

目標2 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】

基本施策

- 2-1. 愛知を中心とした観光交流拠点の形成
- 2-2. スポーツ・文化等のコンテンツの充実
- 2-3. 受入環境の整備、おもてなしの充実

目標3 アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】

基本施策

- 3-1. アジアやスポーツの課題に対応する技術開発の促進
- 3-2. 「Made in AICHI」のブランド力強化と販路拡大
- 3-3. アジアからの人材の活躍促進

目標4 アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際交流】

基本施策

- 4-1. ボランティアの育成
- 4-2. アジアとの交流の活発化
- 4-3. グローバル人材の育成

目標5 すべての人が活躍できる愛知をつくる【共生社会・ユニバーサルデザイン】

基本施策

- 5-1. 共生社会の実現
- 5-2. ユニバーサルデザイン環境の整備・充実
- 5-3. パラスポーツの推進

4 地域活性化のための基本施策

※以降の「主な取組」において、取組時期について特に記載のないものは、大会前、大会期間中、大会後を通して取り組んでいきます。

目標 1 スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】



大会の開催を契機とした多面にわたるスポーツの価値を理解し、高めるための取組や公正・公平な大会運営を通じて、愛知全体のブランド力を高めていきます。

【目指す姿】

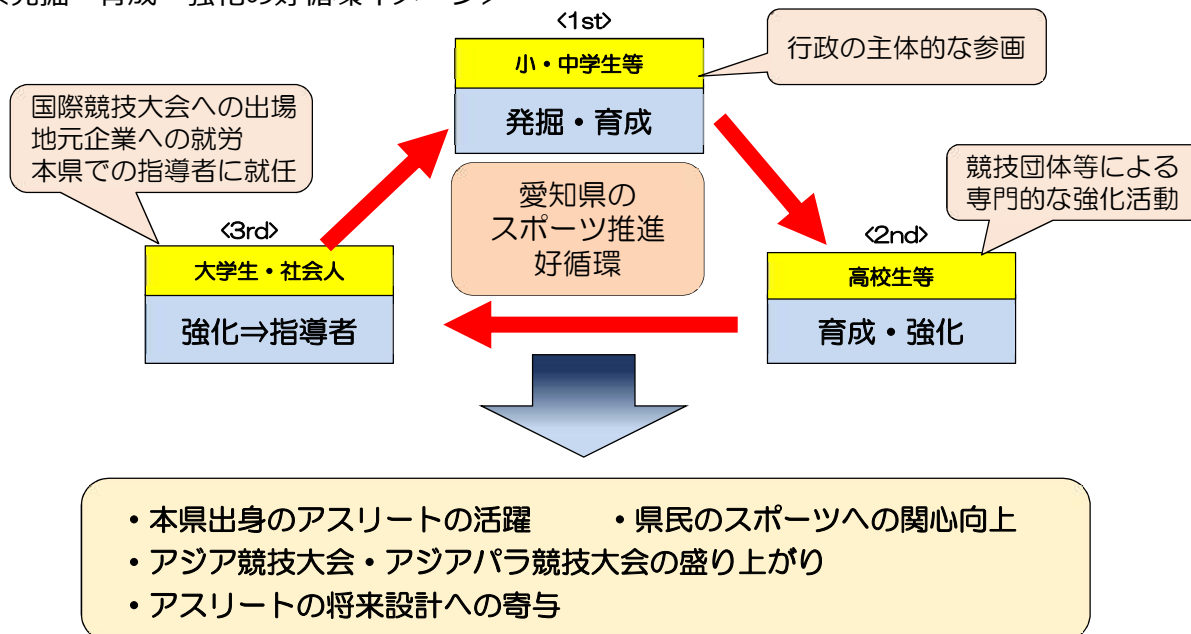
- 本県から多くのトップアスリートが輩出され、大会で活躍しています。
- アスリートが本県において、充実した選手生活を送ることができています。引退後も安定した生活を送ることができるとともに、県内の各地域においてスポーツの強化や普及、さらにはアスリートの経験を活かした様々な活躍ができる場が地域に整っています。
- 大会を機会に、国際的スポーツ大会の開催がさらに増えています。県民のスポーツへの関心も高まるとともに、各世代においてスポーツに親しむ人が増えています。

基本施策	主な取組の例
1-1. トップアスリートの育成・輩出	①「あいちトップアスリートアカデミー」の実施 ②競技力向上対策事業、選手強化事業の実施 ③アスリートサポート事業の実施 ④コーチ・トレーナー等のサポート人材の育成・確保 ⑤トレーニング環境の充実
1-2. スポーツの振興	①地域のスポーツイベントの活性化 ②スポーツ関連施設の有効活用の促進 ③地域に密着した特定競技の普及・支援の推進 ④地元チーム・アスリート応援事業の実施
1-3. スポーツ大会等の招致	①国際的大会、国際親善試合の招致・育成 ②全国大会の招致・開催 ③トレーニングキャンプ等の誘致
1-4. アジアのスポーツ振興への貢献	①アジアのアスリートの受入 ②アスリート・指導者等によるアジアとの交流 ③アジア競技大会・アジアパラ競技大会の運営ノウハウの提供

基本施策 1-1. トップアスリートの育成・輩出

多くのトップアスリートを発掘し、育て、活躍する仕組みをつくります。育成においては、選手としての大会での活躍のみならず、豊かな人間性を備えた育成に努め、引退後の活動等も見据えて行います。

<発掘・育成・強化の好循環イメージ>



<主な取組>

①「あいちトップアスリートアカデミー」の実施

アジア競技大会・アジアパラ競技大会やオリンピック・パラリンピックなどの国際大会に本県から数多くの選手を継続的に輩出できるように、本県全域からスポーツ能力が高い子どもたち等を発掘し、各競技団体等と連携してトップアスリートに育成することを目的とした「あいちトップアスリートアカデミー」を実施します。

②競技力向上対策事業、選手強化事業の実施

アジア競技大会・アジアパラ競技大会に本県ゆかりの選手を多数輩出できるように、愛知県スポーツ協会や各競技団体と連携しながら、競技力向上対策事業や選手強化事業を実施します。

③アスリートサポート事業の実施

アスリートが安心して競技を継続できる環境を整えるとともに、競技引退後もアスリートの経験を活かしたキャリアを形成できるように、日本オリンピック委員会（JOC）や各経済団体、企業等と連携して「アスナビ」等のアスリートに対する就職支援事業を実施するとともに、市町村等と連携しながら、県内各地域におけるスポーツの指導や普及のための人材として活躍するための仕組みを構築していきます。この中では、アスリートの将来設計の参考になるロールモデルの提示も行っていきます。

④コーチ・トレーナー等のサポート人材の育成・確保

アスリートの発掘・育成・強化のためには、優れたサポート人材の確保等も重要であることから、各競技のコーチの他、スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、アナリスト、地域クラブのマネージャー等の様々なスポーツ指導者の育成・確保を、関係者と連携して取り組みます。また、大会における競技の円滑な運営を見据えて、国際審判員や大会コーディネーター、運営マネージャー等の人材の育成・確保にも取り組みます。

⑤トレーニング環境の充実

大学、企業、市町村等と連携し、既存施設等も活用しながら、アスリートの発掘・育成・強化のための環境を充実させます。また、アスリートのスポーツ外傷や障害の治療・リハビリテーションに適切に対応するため、大学や医師会等と連携しながらスポーツ医学の充実を図ります。

基本施策 1-2.スポーツの振興

プロスポーツチームを多く擁する、愛知の恵まれた環境も活かしながら、誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場づくりや機会づくりにより、多様な形でスポーツに関わることができる環境をつくり、スポーツ振興を図ります。

<主な取組>

①地域のスポーツイベントの活性化

多様な人が身近な場所でスポーツに親しむことができる場づくりを行うため、県内各地における学校、企業、地域等のスポーツイベントの活性化を促進するとともに、スポーツイベントを通じて大会の周知や実施競技の周知・普及を行います。また、大会の機運を高めるとともにスポーツの実施率向上を図るため、大会の実施競技やニュースポーツ、パラスポーツ等を身近な場所で気軽に体験できたり、アスリートと交流できるイベントを、愛知県スポーツ協会、愛知県社会福祉協議会、市町村、競技団体等と連携して実施します。



ジャカルタ大会実施競技の体験会の様子（左：カバディ 右：セパタクロー）

②スポーツ関連施設の有効活用の促進

多様な人がスポーツ施設を容易に確保し利用できるようにするため、学校、企業等と連携し、各者が管理するスポーツ施設について未使用時の開放等による有効活用を促進するとともに、既存の公共スポーツ施設についてニーズに合わせた利用時間帯の見直し等により、県民の利便性の向上を図り、スポーツ実施機会の拡大を図ります。

また、大会会場として利用した施設においては、大会後にもその記憶が地域に残り続けるための取組を促進します。

③地域に密着した特定競技の普及・支援の推進

大会において、県内各地で行われる各競技を盛り上げていくとともに、各市町村のスポーツ振興や活性化に貢献するため、「〇〇のまち△△市」など、市町村が定めた特定の競技を重点的に普及・支援する仕組みを構築します。

大会前には当該競技に関する学習、体験、アスリートとの交流等を行い、大会期間中には当該競技の応援やサポート等を促進します。

④地元チーム・アスリート応援事業の実施

県内で開催されるスポーツイベントを盛り上げるとともに、県民による地元チームやアスリートの応援機運を高めるため、本県が発行・発信する「aispo!」等を活用して地元スポーツ情報を発信します。また、県民による応援体制づくりを市町村・企業や地元チーム・アスリートと連携して促進します。



フリーマガジン「aispo!」

基本施策 1-3.スポーツ大会等の招致

スポーツ大会を活用した地域活性化を図るため、国際レベル、全国レベル等の様々なスポーツ大会について、「あいちスポーツコミッション」を活用しながら県内各地に招致するとともに、スポーツ関係会議の開催など、本県の「スポーツ MICE」の推進を図ります。

<主な取組>

①国際的大会、国際親善試合の招致・育成

大会の開催に向けた運営等の経験を重ねるとともに、県民の関心や機運を高めるため、各競技団体と連携しながら、国際的大会や国際親善試合、スポーツ関係会議の招致を行います。また、既存の大会についても、広報活動の協力や愛知・名古屋大会の盛上

げの支援等により、充実した大会への育成を図ります。特に、大会前にはアジア選手権やアジアの国との親善試合の招致を図ります。

大会後には、その開催実績を PR しながら、国際的大会の招致に継続的に取り組んでいきます。

②全国大会の招致・開催

本県のスポーツ振興やトップアスリートの育成・輩出を促進するため、各競技団体と連携しながら、日本選手権やジュニア大会、マスターズ大会、パラスポーツ等の全国大会の招致を図ります。

③トレーニングキャンプ等の誘致

国際的大会に向けた事前合宿や国内外のチームのトレーニングキャンプ等を、各競技団体、市町村等と連携しながら、県内各地に誘致します。



車いすバスケットボール女子カナダ代表候補選手の名古屋市での東京 2020 大会事前キャンプの様子



カナダ女子ソフトボールチームの安城市での東京 2020 大会事前キャンプの様子

基本施策 1-4.アジアのスポーツ振興への貢献

アジア全体のスポーツ振興に貢献するため、アジア各国と愛知とのスポーツ交流を進めるとともに、スポーツに関するノウハウの提供・共有を行います。

<主な取組>

①アジアのアスリートの受入

アジア各国のトップアスリート育成や競技力向上に貢献するため、県内の各施設やチームと連携しながら、アジア各国のアスリートに対して、選手や練習生としての県内チームへの受入や施設の開放等によるトレーニング環境の提供を促進します。また、各競技団体や各国大使館・領事館等と協力しながら、ジュニア世代のアスリートを本県に招待し、県内の小・中学生との親善試合、トップチームの試合観戦等による交流を図っていきます。

②アスリート・指導者等によるアジアとの交流

アジア各国の競技力向上やスポーツ普及に貢献するため、「JICA ボランティア」や「SPORT FOR TOMORROW」等、多様な団体の取組と連携しながら、県内のアスリートや指導者をアジアの開発途上国を中心とした各国へ派遣し、競技の指導、普及や交流を促進します。

③アジア競技大会・アジアパラ競技大会の運営ノウハウの提供

これまで各国で開催されているアジア競技大会・アジアパラ競技大会では、運営ノウハウが蓄積・共有されずに、運営に苦労している実態が見受けられます。そのため、愛知・名古屋大会においては、その後に大会を開催する国や関係機関に対し、招致、開催準備段階から運営段階に至るまでの過程やノウハウの記録を提供するとともに、大会を通して行ったSDGsの達成を始めとした社会的課題の解決や公正・公平な大会運営に向けた取組などを伝えていきます。

目標 2 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】



「ビズターズインダストリー（集客交流産業）」の視点を踏まえながら、大会の開催に向けて、愛知の文化、芸術、コンテンツなどを大会前から PR するとともに、おもてなしの環境を充実させることにより、愛知は魅力があり、訪れやすい地域であるとの評価を獲得し、観光やビジネスなど様々な目的で国内外から訪れる人々で賑わう愛知をつくりまします。

【目指す姿】

- 多くの魅力ある観光資源があり、誰もが心地よく滞在できる地域と本県が評価されて、国内外から多くの観光客が訪れ、県内各地域の交流人口が増加しています。
- 日本、愛知のスポーツ、文化、芸術、コンテンツ等に対するアジアの人々の関心が高まり、アジア各国との交流が活発になっています。

基本施策	主な取組の例
2-1.愛知を中心とした観光交流拠点の形成	①大会PRと併せた愛知の魅力発信 ②アジアからの来訪者向けのツアー造成 ③食文化の魅力の発信 ④広域観光の推進
2-2.スポーツ・文化等のコンテンツの充実	①スポーツツーリズムの推進 ②文化芸術イベントの展開 ③産業観光・歴史観光の推進
2-3.受入環境の整備、おもてなしの充実	①来訪者の利便性の向上 ②案内機能・多言語対応の充実 ③多様な文化・宗教への配慮

基本施策 2-1.愛知を中心とした観光交流拠点の形成

広域的な観光交流拠点である本県の強みを活かしながら、来訪時に食を始めとした愛知の魅力に多く触れもらうことを目指したアジア向けのPR、プロモーション等を展開します。

<主な取組>

①大会PRと併せた愛知の魅力発信

アジアの人々が関心を持つ本県の歴史文化、自然環境、産業といった様々な資源を大会前から発掘し、愛知・名古屋大会のPRと併せて、その魅力の発信に取り組みます。

特に2023年に杭州で開催されるアジア競技大会・アジアパラ競技大会等の国際的イベントと連携しながら大会のPRや魅力の発信を行います。

大会期間中には、観光協会等と連携した魅力の発信はもとより、大会に参加するアスリートやメディア、観戦客の発信力を活かして、本県の魅力をアジアに広く発信します。大会後は、愛知・名古屋大会の開催により本県への関心が高まった好機を活かし、国内外からの誘客の促進につなげます。



ジャカルタ大会の地元の魅力PRコーナー

②アジアからの来訪者向けのツアー造成

大会の開催に向けて、観光協会、旅行代理店等と連携し、大会観戦を盛り込んだツアーの造成の促進を図ります。

大会期間中は、大会組織委員会等と連携し、アスリートやメディア、観戦客にショートトリップへの参加を促すなど、競技の観戦・母国の応援のみならず県内を観光していただけるよう取り組みます。大会後は、こうしたツアー造成のノウハウや実績を活かしながら、アジアの人々のニーズに合ったツアー造成を促します。



大会期間中の観光ツアーブース（左：ジャカルタ大会、右：札幌冬季大会）

③食文化の魅力の発信

本県の伝統的な食文化や、「なごやめし」をはじめとする特色ある食文化の魅力を大会のPRと併せて、アジアへ広く発信します。

大会期間中は、飲食関連業者、食品製造者、農産品の生産者等と協力し、選手村や競技会場、メディアセンター等において、本県の食文化を味わえる機会を設けます。大会後は、選手やメディアの評価等を踏まえて、アジアに対する魅力発信を行っていきます。

④広域観光の推進

訪日外国人旅行者が多く通過するゴールデンルートや昇龍道のルート上にある立地をより活かすため、競技会場周辺の観光案内の強化や競技会場周辺地域を起点とするコースの紹介等により、これらのルートにおけるアジアの人々にとっての魅力づくりを強化していきます。

特に大会期間中は大会の観戦をこの中に盛り込み、集客を図っていきます。

基本施策 2-2.スポーツ・文化等のコンテンツの充実

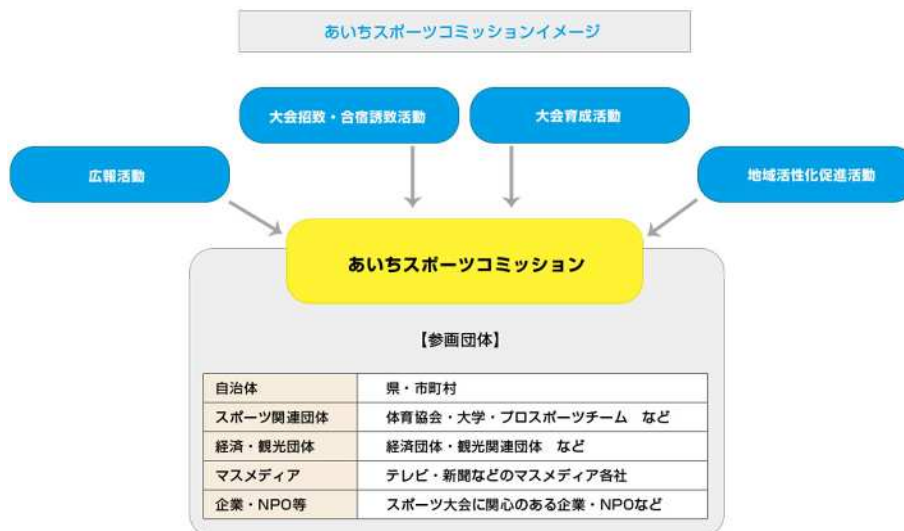
スポーツツーリズムや文化プログラムの展開等、愛知の多様なコンテンツを活かすとともに、アジア各地の文化等のコンテンツも活用しながら、本県への集客を図ります。

<主な取組>

①スポーツツーリズムの推進

国内外からの来訪者の拡大を図るため、「あいちスポーツコミッション」を活用しつつ、観戦型・参加型のスポーツツーリズムの定着を図っていきます。

特に、試合数の多いプロスポーツの観戦（プロ野球、Jリーグ、Bリーグ、Fリーグ、Tリーグ等）、参加人数の多いスポーツ大会への参加（マラソン大会、トライアスロン大会等）、恒常的に参加機会のあるスポーツの体験（ゴルフ、サイクリング等）等を中心に、新たなツアーの開発を事業者や市町村とともに推進していきます。



②文化芸術イベントの展開

大会と併せて文化芸術イベントを実施することにより、スポーツに関心の薄い人も大会に興味・関心を持ち、参加できる機会を創出します。

また、国際芸術祭やあいちアール・ブリュット関連イベントなど、県内で開催される文化芸術イベントと連携し、合同でPR等を実施することで、相互の集客力を強化します。

特に、アジアに関する文化芸術イベント等と連携することで、多様な文化間での相互理解を促進するとともに、本県の文化芸術を育む土壌を、アジアに向けて発信します。

③産業観光・歴史観光の推進

企業博物館、工場見学、伝統工芸体験、酒蔵めぐりといった本県の強みである産業を題材とする産業観光や歴史的建造物、戦国武将等を題材とした歴史観光を、アジアの人々のニーズを踏まえながら推進し、大会への来訪者が、愛知らしい観光スタイルを楽しむ環境を市町村や観光協会、企業等と連携してつくります。

基本施策 2-3. 受入環境の整備、おもてなしの充実

インターネット利用環境の利便性向上、多言語対応、ムスリム対応や施設のバリアフリー化等によるユニバーサルツーリズムの推進により、誰もが快適に滞在できる環境を整備するとともに、県民によるおもてなし態勢の充実を図ります。

<主な取組>

① 来訪者の利便性の向上

大会の開催に向けて、来訪者の利便性の向上を図るため、ユニバーサルツーリズムの推進や、「無料公衆無線 LAN」等のインターネット利用環境の利便性の向上及び、「キャッシュレス決済」の普及を促進していきます。また、誰もが不自由なく公共交通機関を利用できるよう、公共交通の利便性を高める取組を関係機関に働きかけます。

また、災害発生時においても訪日外国人旅行者の円滑な旅行の継続を支援するため、多言語による交通機関の運行情報等の情報発信を行います。



「Aichi Free Wi-Fi」シンボルマーク

② 案内機能・多言語対応の充実

大会来訪者が、競技会場への移動や観光に当たって的確な情報を入手できるよう、大会期間中は大会組織委員会と協力した多言語対応の可能な案内所の拡大や ICT を活用した多言語コミュニケーションツールといった案内機能の充実を図ります。

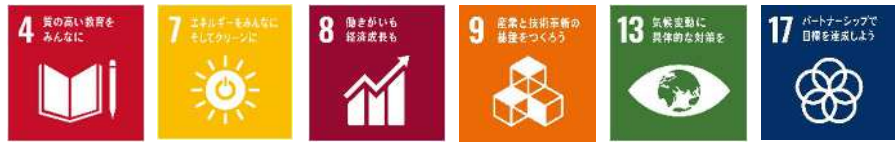
また、競技会場や主要な施設等においては、多言語での案内表示やピクトグラムの表示の整備を施設管理者等に働きかけます。

③ 多様な文化・宗教への配慮

アジアには多様な文化的・宗教的背景を持つ人々が暮らしていることを踏まえ、大会の PR を通じて、県民が文化や宗教の違いを理解し、異なる文化的・宗教的背景を持つ人に対して適切に配慮できるよう取り組みます。外国人旅行者の利用が多いと考えられる施設の管理者などに対しては、礼拝場所の設置やハラールフードの提供といった特別な配慮が必要なムスリム対応等、必要となる環境整備を促します。

こうした取組を大会前後を通じて行うことにより、アジアのみならず世界中から来る人々をおもてなしできる愛知を目指します。

目標3 アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】



次世代自動車、航空機などに代表される愛知のものづくりの先端技術や地場産業、農林水産物等や愛知の技術を活用したカーボンニュートラルや SDGs などの社会的課題の解決に向けた取組をアジアに向けて強くアピールすることにより、アジアと愛知の関係性を深化させ、アジアにおける愛知の産業の存在感を強めていきます。

【目指す姿】

- 愛知が「高度先端産業」の集積地であることや、次世代技術を取り入れた新しい産業の展開がアジア各国に周知され、県内企業の海外展開のチャンスが拡大するとともに、アジア各国との経済的なつながりがより密接なものとなっています。
- 愛知の農林水産物や地場製品のブランド力がアジアにおいて強化され、アジア各国で広まっています。

基本施策	主な取組の例
3-1.アジアやスポーツの課題に対応する技術開発の促進	①アジアの課題解決に貢献するビジネス展開の促進 ②スポーツとの連携による産業の新たな展開
3-2.「Made in AICHI」のブランド力強化と販路拡大	①大会の各場面を使った「Made in AICHI」のショーケース化 ②アジアにおける「Made in AICHI」の販路拡大 ③県内企業のアジア展開の促進
3-3.アジアからの人材の活躍促進	①外国人留学生の地域での活躍促進 ②外国人県民の地域定着、キャリアアップの促進 ③外国人材の受入促進による産業競争力の向上

基本施策 3-1.アジアやスポーツの課題に対応する技術開発の促進

本県のものづくり等の蓄積を活かし、アジアの課題解決やスポーツ振興等に貢献する技術開発や応用を促進します。

<主な取組>

①アジアの課題解決に貢献するビジネス展開の促進

愛知・名古屋大会の開催に向けてアジアの各国と交流を深める中で、高齢社会への対応、医療水準の向上、交通機関の安全性の向上、自然環境の保全といったアジアの国々が抱えている多様な課題を理解し、県内企業が持つ技術の活用や販路拡大を支援することによって解決に貢献します。

②スポーツとの連携による産業の新たな展開

本県に蓄積されている高度な産業技術をスポーツ分野と融合させ、スポーツの普及、競技力の向上や大会運営にも貢献する新たな技術の開発を促進します。

そのため、産業技術について研究する大学や研究施設等とアスリート、指導者、スポーツに関わる県内企業等との交流の場を設けるなど、それぞれのニーズをマッチングできる機会を創出することを検討します。また、こうしたスポーツとの連携による産業の新たな展開についてのメリットを県内の企業に広くアピールしていきます。

基本施策 3-2. 「Made in AICHI」のブランド力強化と販路拡大

愛知発のイノベーション創出に向けた取組やスタートアップ支援を通じ、愛知の存在感を高めるとともに、工業製品や農林水産物等の本県の産品・技術のブランド力強化や、アジアへの販路拡大等を図ります。

<主な取組>

①大会の各場面を使った「Made in AICHI」のショーケース化

アジアに向けて発信できる次世代自動車等の先進的な産業技術や地場産品、農林水産物等を大会の様々な場において積極的に活用し、愛知の産業技術の先進性や品質の高さを体感できるショーケースの舞台として活用します。



5Gを活用した遠隔型自動運転公道実証実験の様子（一宮市）



あいちの花を使った東京2020オリンピック聖火リレーの会場装飾

②アジアにおける「Made in AICHI」の販路拡大

県内の中小企業の見本市への出展支援や、ビジネスマッチング等の機会を通じて、アジア各国での市場拡大を支援します。

③県内企業のアジア展開の促進

あいち国際ビジネスセンターや海外産業情報センター・愛知県サポートデスクにおいて、アジア各国への進出に関する情報提供や相談対応、関係機関と連携した支援を実施し、県内企業のアジア展開を多面的にサポートします。

基本施策 3-3.アジアからの人材の活躍促進

アジアと愛知との親密性を高め、アジアからの高度人材の受入拡大を図り、地域における活躍を促進します。

<主な取組>

①外国人留学生の地域での活躍促進

県内に在学する外国人留学生がより多く県内企業に就職するよう、企業の留学生採用意欲を喚起します。また、インターンシップやジョブフェア、企業見学ツアーなどの開催により、留学生と企業の相互理解を促進し、マッチングにつながる機会を創出します。

②外国人県民の地域定着、キャリアアップの促進

県内で働く外国人県民が定着して暮らしたいと思える地域となるために、外国人の子供の教育の充実や外国人県民が医療等を安心して受けられる体制の推進等、環境整備を図ります。また、必要な技能・資格の習得等、外国人のキャリアアップのための支援を行います。

③外国人材の受入促進による産業競争力の向上

国家戦略特区における規制緩和の特例措置等を活用することを通じて、さまざまな技能を有する人材のアジアから本県への受入れを進め、本県の産業競争力をさらに向上させるとともに、市町村及び NPO 団体等と連携し、本県で受け入れた外国人材や家族等の生活サポートの充実を図ります。

目標4 アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際交流】



大会の開催を自己実現や社会参加の契機となるボランティア活動への参加機運が高まる機会と捉え、こうした機運を大会後の様々な活動への参加に繋げていくことで培われる「ボランティア文化」を成熟・定着させていくとともに、アジアとの交流活動、国際理解教育等を継続的に展開することにより、アジアと愛知の次世代を担う人材を育成します。

【目指す姿】

- スポーツ大会等におけるボランティア活動の機会を通じて、やりがいや楽しさに気付いてもらうことで、ボランティア活動に取り組む県民が大きく増加しています。
- 「ひと」「もの」「情報」等における本県とアジア各国との交流がより一層盛んになり、お互いの発展に貢献しています。
- 優れた国際感覚を有するグローバル人材が本県から多く輩出されています。

基本施策	主な取組の例
4-1.ボランティアの育成	①ボランティアの定着化の促進 ②ボランティア人材の育成 ③大会を支えるボランティアの確保・育成
4-2.アジアとの交流の活発化	①地域におけるアジア各国との交流・友好の促進 ②アジアの外国人県民とのネットワークの強化 ③多様な分野によるアジア各国との交流促進
4-3.グローバル人材の育成	①国際理解教育の推進 ②国際人材を目指したキャリア教育 ③交換留学、海外との人材交流の促進

基本施策 4-1.ボランティアの育成

2005年の愛知万博で根付いたボランティア文化を継承し、大会に向けて、スポーツボランティアの育成を図ることにより、さらなるボランティア文化の定着を目指します。

<主な取組>

①ボランティアの定着化の促進

県内で開催される様々なスポーツ大会、スポーツイベントにおいてボランティアの活動機会の拡大を図るとともに、県・市町村、学校、企業・団体等、様々なチャンネルを通じて、ボランティア活動に関する情報提供等を強化することにより、スポーツをきっかけに参加したボランティアの継続的な活動を促進します。

②ボランティア人材の育成

ボランティアが機能的に活躍していくためには、ボランティアマネジメントができる人材やボランティアリーダーとなる人材の育成が必要であることから、関係団体や大学等と連携しながら、ボランティアの知識や技術を習得するプログラム展開や、ボランティア団体の育成等を通じて、ボランティア人材の育成を図ります。

③大会を支えるボランティアの確保・育成

企業・団体、市町村、学校等と連携し、スポーツボランティアの確保・育成のための環境整備に取り組みます。

特に、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知やラグビーワールドカップ 2019™ などの大規模スポーツ大会等で得た経験、知見を継承し、大会ボランティアの確保・育成に活かしていきます。



県内スポーツ大会でのボランティアの活動風景

基本施策 4-2.アジアとの交流の活発化

多様な主体や機会における、アジア各国との草の根的な交流等を行うことにより、産官学民における愛知とアジアとの相互理解や交流を促進します。

<主な取組>

①地域におけるアジア各国との交流・友好の促進

愛知万博において実施した「一市町村一国フレンドシップ事業」やオリンピック開催地で行われている「一校一国運動」等を参考にしながら、大会に参加するアジア各国との交流を推進します。交流主体としては学校その他、企業や地域団体などを想定するとともに、SNSやインターネット等も活用しながら、多様で柔軟な交流を促進します。

大会前にはマッチングを行い相互の交流を始めるとともに、大会期間中の当該国アスリートの応援や支援につなげます。

②アジアの外国人県民とのネットワークの強化

本県には日本以外のアジア各国にルーツをもつ外国人県民が多く居住・滞在していることから、これらの人とのネットワークの強化により、アジア各国との相互理解を深めるとともに、大会運営や県内各地域の活性化のための事業への参加を促進します。

大会前にはネットワークの強化による愛知・名古屋大会運営への助言や母国への情報発信等、愛知・名古屋大会期間中には来訪した母国の選手・関係者や観客のアテンド等への参画を促進します。

③多様な分野によるアジア各国との交流促進

本県はアジア各都市との連携等を推進しており、これらの提携都市とスポーツ・教育・文化等も含めた多様な分野での連携・交流を行うとともに、その他のアジアの都市との連携も推進していきます。

<アジアとの提携先>

相手国・地域	連携の内容
江蘇省（中国）	友好提携、経済連携
広東省（中国）	友好提携
ベトナム計画投資省	経済連携
タイ工業省	経済連携
インドネシア経済担当調整大臣府	経済連携
山東省工業・情報化庁（中国）	経済連携
バンコク都（タイ）	相互協力
京畿道（韓国）	相互協力
ホーチミン市（ベトナム）	相互協力



名古屋学芸大学と名古屋韓国学校との
チマチョゴリの共同制作交流



県内在住のインドネシア人と大学生との
セパタクローを通じた交流

基本施策 4-3. グローバル人材の育成

大会を機会としたアジアとの交流を通じて、世界で活躍するグローバル人材を育成します。

<主な取組>

①国際理解教育の推進

大会の開催を契機に、アジアをはじめとした海外との県民の交流や往来が一層盛んになると想定されることから、小学校・中学校・高等学校の児童生徒を中心に、外国語教育、異文化体験、外国人との交流の機会等を通じて、外国人との相互理解の大切さを学ぶ国際理解教育を推進します。

大会前には大会を題材とした学習を推進し、大会期間中の来訪者のおもてなし等を通じた交流につなげていきます。

②国際人材を目指したキャリア教育

グローバル化に対応するために、本県においても海外でも活躍できる国際人材を育成する必要があることから、学校や企業等と協力しながら、異文化コミュニケーション能力の強化や外国語教育の充実を図るとともに、若者が海外へ出ていく機会、県内で同世代の外国人との接点を持つことができる機会づくりを行います。

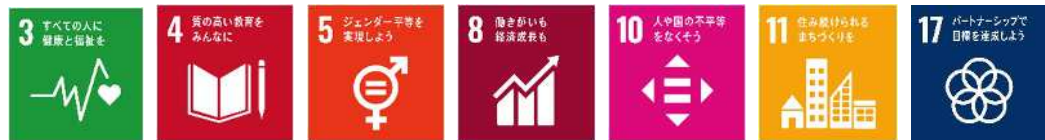
大会期間中に、これまでに学んだ成果を発揮できるよう、様々な場面の創出を図ります。

③交換留学、海外との人材交流の促進

若者による海外経験や人材交流を促進するため、引き続き、主に高校生・大学生を対象に、短期留学や海外ボランティア活動等の実施を促進します。また、留学の促進に向け、県内大学とアジア各国の大学との提携を促進し、相互に留学しやすい環境づくりを行うとともに、留学先としての本県の魅力発信等を行います。

大会期間中に留学生や海外経験を積んだ若者が活躍できるように、様々な場面の創出を図ります。

目標5 すべての人が活躍できる愛知をつくる【共生社会・ユニバーサルデザイン】



多くの人々が集う大会を契機に、世代、性別、障害の有無や国籍や民族などの違いを理解し、互いに認め合う社会、誰もが安心して生活できる地域を実現します。

【目指す姿】

- 各々の個性が尊重され、それぞれの能力が発揮できる社会が実現しています。
- ユニバーサルデザインの環境が整い、誰もが安全で快適に移動できるまちづくりが進んでいます。
- 誰もがパラスポーツを「する」「みる」「ささえる」環境が整っています。

基本施策	主な取組の例
5-1.共生社会の実現	①人権教育・人権啓発の推進 ②インクルーシブな地域づくり=全ての人を包み込む、分け隔てのない地域づくり ③誰もが参画・活躍できる環境づくり
5-2.ユニバーサルデザイン環境の整備・充実	①競技会場等におけるユニバーサルデザインの推進 ②おもてなしによるユニバーサルデザインの充実 ③県内各地へのユニバーサルデザインの展開
5-3.パラスポーツの推進	①パラスポーツの普及に向けた環境づくり ②パラスポーツに関わる機会の創出 ③スポーツを通じた理解・交流の促進

基本施策 5-1. 共生社会の実現

大会を訪れる様々なバックグラウンドや価値観を持つ人々を迎え入れるにあたり、違いを認め合い、多様性を尊重する取組を推進します。また、こうした取組とともに、各々の能力が十分に発揮できる社会の実現を目指します。

<主な取組>

①人権教育・人権啓発の推進

多種多様な価値観を受け入れ、お互いを尊重する社会の実現に向け、人権に関する正しい知識と感覚を身に付けられるよう、人権教育・人権啓発の取組を進めます。

②インクルーシブな地域づくり=全ての人を包み込む、分け隔てのない地域づくり

各々が多種多様な価値観やライフスタイルを尊重し、誰もが自分らしくいられる社会の実現に向け、必要な支援を行うなどの取組を進めます。

③誰もが参画・活躍できる環境づくり

世代、性別、障害の有無や国籍や民族などにかかわらず、それぞれが持つ能力や個性等を発揮できるよう、情報提供やコーディネートなどによる支援を行うことで、すべての人が活躍できる環境づくりの実現を図ります。

基本施策 5-2. ユニバーサルデザイン環境の整備・充実

大会の開催に向け、ハード面、ソフト面において、誰もが安心して利用できるユニバーサルデザイン環境の整備を進めます。

<主な取組>

①競技会場等におけるユニバーサルデザインの推進

大会の開催に向けて、パラアスリートはもちろん、障害のある方や、高齢者、家族連れなど、誰もが円滑に移動し、快適に観戦できるよう、競技会場等の整備を行います。また、大会期間中、国内外からの選手、関係者などが多く県内各地を訪れることを見据え、ユニバーサルツーリズムの推進に向けた取組を進めます。

②おもてなしによるユニバーサルデザインの充実

競技会場周辺マップの作成や、ボランティア等による来訪者へのおもてなし、サポート対応など、ソフト面での取組を行うことにより、施設整備とあわせ、ユニバーサルデザインの充実を図ります。

③県内各地へのユニバーサルデザインの展開

大会後、大会に向け実施したユニバーサルデザイン環境の整備に関する取組・ノウハウを広く県内自治体等に提供することにより、ユニバーサルデザインの県内各地への波及・展開を図ります。

基本施策 5-3. パラスポーツの推進

大会の機運醸成を図りながら、パラスポーツの普及・啓発に取り組むとともに、障害の有無にかかわらず、誰もがパラスポーツをともに「する」「みる」「ささえる」環境整備に向けた取組を推進します。

<主な取組>

① パラスポーツの普及に向けた環境づくり

アジアパラ競技大会において実施する競技をはじめとするパラスポーツの魅力を発信するとともに、地域や事業者等と連携しながら、スポーツを行う場や用具の提供、担い手の育成などの取組を推進します。



地域のスポーツ指導者を対象とした
パラスポーツ体験会

② パラスポーツに関わる機会の創出

障害の有無、さらには性別、世代等の違いにかかわらず、ともにスポーツを楽しむことのできる機会を創出し、スポーツを通じ障害に対する理解を促進するとともに、障害のある方の社会参加を図ります。



「する」スポーツのポータルサイト「aispo!Do!」での
パラスポーツ情報の発信

③ スポーツを通じた理解・交流の促進

アスリート同士の交流やアジアパラ競技大会の観戦、ボランティアの育成を行うことで交流の機会を創出します。また、こうした取組の推進にあたっては、国際パラリンピック委員会（IPC）公認教材『I'mPOSSIBLE』等を活用しながら、障害に対する理解の促進を図ります。

<ユニバーサルデザイン>

本ビジョンでは、世代、性別、障害の有無や国籍にかかわらず、はじめから誰もが安心して社会生活が送れる環境となるよう、ハード・ソフト両面において取り組むことを指しています。障害のある人などが生活する上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味を持つ「バリアフリー」より広い意味として捉えています。

<パラスポーツ>

本ビジョンでは、「一般のスポーツをベースに障害の種類や程度に応じてルール等を工夫しているスポーツ」、「障害のある人のために考案されたスポーツ」、「障害の有無にかかわらず、ともに楽しめるスポーツ」を総称する「もう一つの（パラレルな）スポーツ」として定義します。

「2030年ビジョン概要（（公財）日本パラスポーツ協会 2021年3月公表資料）」より抜粋

- <パラスポーツ=もうひとつのスポーツ>
- 一般のスポーツをベースに障がいの種類や程度に応じてルール等を工夫しているスポーツ
 - 障がいのある人のために考案されたスポーツ
 - 障がいの有無に関わらず共に楽しめるスポーツ

Ⅲ

ビジョンの推進に向けて

1 ビジョンの推進

本ビジョンに掲げた取組の実施にあたっては、庁内関係部局と密接に連携しながら、総合的に事業展開を推進していきます。

また、大会の運営主体となる（公財）愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会が策定する計画や実施する事業等との調整を図りつつ、事業の推進に取り組んでいきます。

なお、ビジョンの推進状況を測るために以下の成果指標を設定しますが、今後見込まれる県の総合計画や各分野別計画の策定の機会等にあわせ、追加・修正も検討していきます。

項目	現状値	2030年度までの目標値
あいちトップアスリートアカデミーから全国大会、東海大会へ出場する人数	キッズ・ジュニア・ユース：15名 パラアスリート部門：2名 (2019～2022年10月末)	49名
県内における新たな国際的スポーツ大会 ^{※1} の開催数	1件 (2019年度～)	10大会
県所管のスポーツ施設の利用人員	974,525人 (県民約7.7人に1人が利用) (2021年度)	1,422千人/年 (県民約5.3人に1人が利用)
愛知・名古屋大会に関連したアジア各国との交流 ^{※2} 件数	16件 (2019年度～)	200件
県等が主催するスポーツイベント ^{※3} に参加するボランティア数	5,304人 (直近開催大会実績)	70,000人
大会を契機にバリアフリー化の恒久改修が行われた件数 ^{※4}	－	43件
パラスポーツに関連したイベントへの参加者数	－	100,000人
あいちパラスポーツサポーター養成人数	103人 (2022年度)	1,080人

※1 国際的な競技連盟が主催もしくは公認する大会

※2 県・市町村、競技団体、経済団体、学校、国際交流協会等による交流

※3 アジア競技大会・アジアパラ競技大会及び大会関連イベントを含む

※4 アジア競技大会市町村施設改修事業費補助制度によりバリアフリー改修の件数

2 多様な主体との連携・協働

ビジョンに掲げた取組の主体は、県だけにとどまりません。県民はもとより、市町村、競技団体、経済団体、企業、教育機関、NPO等の様々な主体の積極的な参加が必要となります。

そこで、様々な主体との連携・協働関係を構築するとともに、ビジョンに掲げた取組に関する情報共有を図り、ビジョンの推進に取り組んでいきます。

3 ビジョンの見直し・総括

今後の社会経済情勢の変化や大会の準備の進展状況に的確に対応するため、目指す姿の実現状況や事業の進捗状況について、フォローアップをしながら、必要に応じて柔軟にビジョンの見直しを行うものとします。

なお、本ビジョンの総括については、大会終了後の2027年度頃に実施するとともに、2030年頃の状況については県の総合計画や各分野別計画の策定・改定の際に行われる現状分析にあわせて検証を行うものとします。

策定の経緯

1 2018年度（「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」策定時）

計画策定のために必要な検討を行うため、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョンに係る有識者会議」を設置し、4回の会議を開催しました。

また、有識者会議の他、学生を対象としたワークショップや市町村を対象とした意見交換会を実施しました。

（1）有識者会議

<開催要綱>

（名称）

第1条 本会議は、アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョンに係る有識者会議（以下「有識者会議」という。）と称する。

（目的）

第2条 有識者会議は、2026年に愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会を契機に、本県として取り組むべき地域活性化方策の方針等を検討することを目的とする。

（組織）

第3条 有識者会議は、別表に定める委員で組織する。

（会議の運営）

第4条 有識者会議には座長を置く。

2 座長は、有識者会議を統括し、有識者会議の進行にあたる。

3 座長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

4 座長は、必要があると認めるときは、有識者会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第5条 会議は、原則として公開するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

（1）愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）第7条に規定する不開示情報が含まれる事項に関して協議、検討等を行う場合

（2）会議を公開することにより、会議の円滑な運営に著しい支障が生じたと認められ、座長が会議の一部又は全部を公開しない旨を決定した場合

2 会議等の傍聴方法については、別に定める。

（開催期間）

第6条 有識者会議は、平成30年度において開催する。

（庶務）

第7条 有識者会議の庶務は、愛知県振興部アジア競技大会推進課において処理する。

（雑則）

第8条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年7月1日から施行する。

<委員名簿>

氏名	団体名	職名	備考
昇 秀樹	名城大学	都市情報学部 教授	座長
田中 豊	名古屋商工会議所	理事・企画調整部長	
森 浩英	一般社団法人中部経済連合会	企画部長	
來田 享子	中京大学	スポーツ科学部 教授	
吉田 沙保里	至学館大学	レスリング部 コーチ	
松下 浩二	一般社団法人 Tリーグ	チェアマン	
川原 三男	公益財団法人愛知県体育協会	常務理事	

(順不同 敬称略)

<開催状況>

回	開催日及び開催場所	議 題
第1回	2018年7月25日(水) 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ	アジア競技大会を活用した地域活性化 ビジョンの骨子案について
第2回	2018年10月5日(金) アイリス愛知 2階 コスモス1・2	アジア競技大会を活用した地域活性化 ビジョンの中間案について
第3回	2018年12月14日(金) アイリス愛知 2階 コスモス3	アジア競技大会を活用した地域活性化 ビジョンの案について
第4回	2019年3月22日(金) 愛知県庁本庁舎 6階 正庁	アジア競技大会を活用した地域活性化 ビジョンの最終案について

(2) 学生ワークショップ (アイデアソン)

アジア競技大会を活用した地域活性化方策について、高校生・大学生等を中心に意見を聴取することを目的に開催したもの。開催概要については以下のとおり。

開催日：2018年10月20日(土)

場 所：名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス 西館2階 社会連携ゾーン shake (シェイク)

参加者：30名(学生14名、社会人16名)

内 容：特定のテーマについてグループでのディスカッション等を通じてアイデアを検討するアイデアソンを実施

検討テーマ：①アジア特有の競技(カバディ等)の普及

②スポーツボランティアの発掘・育成

(3) 市町村意見交換会

計画策定に当たり、県内市町村職員から意見を聞くために開催したもの。東三河、西三河、尾張の3地域で開催。開催状況は以下のとおり。

開催地域	開催日及び開催場所	参加者
東三河	2018年12月19日(水) 愛知県東三河総合庁舎 401 会議室	東三河地域の市町村職員 (6自治体 8名)
西三河	2018年12月20日(木) 愛知県西三河総合庁舎 704 会議室	西三河地域の市町村職員 (8自治体 17名)
尾張	2018年12月21日(金) 愛知県自治センター 603 会議室	尾張・海部・知多地域の市町村職員 (19自治体 27名)

2 2022年度

(「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」策定時)

アジアパラ競技大会の開催が決定したことを踏まえたものとするため、「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンに係る有識者会議」を設置し、3回の会議を開催しました。

(1) 有識者会議

<開催要領>

(名称)

第1条 本会議は、アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンに係る有識者会議(以下「有識者会議」という。)と称する。

(目的)

第2条 有識者会議は、2019年3月に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」について、第5回アジアパラ競技大会の開催決定を踏まえて、内容を改訂し、新たな地域活性化方策の方針等を検討することを目的とする。

(組織)

第3条 有識者会議は、別表に定める委員で組織する。

(会議の運営)

第4条 有識者会議には座長を置く。

2 座長は、有識者会議を統括し、有識者会議の進行にあたる。

3 委員は自ら指名する者を代理として出席させることができる。

4 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第5条 会議は、原則として公開するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）第7条に規定する不開示情報が含まれる事項に関して協議、検討等を行う場合

(2) 会議を公開することにより、会議の円滑な運営に著しい支障が生じたと認められ、座長が会議の一部又は全部を公開しない旨を決定した場合

2 会議等の傍聴方法については、別に定める。

(開催期間)

第6条 有識者会議は、令和4年度において開催する。

(庶務)

第7条 有識者会議の庶務は、愛知県スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要領に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

この要領は、令和4年11月15日から施行する。

<委員名簿>

団体名・職名		氏名
学識経験者	名城大学都市情報学部 教授	昇 秀樹【座長】
	至学館大学健康科学部 教授	大槻 洋也
	中京大学スポーツ科学部 教授	來田 享子
アスリート	株式会社コメ兵	大島 美香
スポーツ団体	公益財団法人愛知県スポーツ協会 常務理事	藤嶋 典弘
障害者スポーツ団体	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会 障害者スポーツ振興センター 所長	中嶋 和男
障害者団体	一般社団法人愛知県身体障害者福祉団体連合会 会長	加賀 時男
経済団体	名古屋商工会議所 商務交流部長	大竹 正芳
	一般社団法人中部経済連合会 企画部長	大槻 秀揮

(順不同 敬称略)

<開催状況>

回	開催日及び開催場所	議 題
第1回	2022年11月22日(火) 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの骨子案について
第2回	2023年1月24日(火) 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの案について
第3回	2023年3月22日(水) 愛知県議会議事堂 1階 ラウンジ	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの最終案について

アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した
地域活性化ビジョン

2019年3月
(2023年3月改訂)

編集・発行：愛知県スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸3丁目1番2号

電話：052-954-6729（ダイヤルイン）

ホームページ：<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ag/>